

初の自社保税蔵置場を栃木・佐野で

■南日本運輸倉庫、食品輸出入で連携を

関東一円でチルド・フローズンの食品物流を手掛ける南日本運輸倉庫(本社=東京都中野区、大園圭一郎代表取締役社長)は、同社初の保税蔵置場を佐野チルド・フローズン物流センター(栃木県佐野市、以下、佐野C)に設置した。保税蔵置場を生かし、食品輸出入の国内配送で一貫体制を整備。メーカーやフォワーダーとの連携の下、新規需要を積極的に取り込む。



大園圭一郎社長

横浜税関から先月27日付で佐野Cでの保税蔵置場の設置許可を取得した。保税蔵置場面積は448平方メートル。輸出入一般貨物と輸出入冷凍貨物を取り扱う方針。佐野Cには立体自動冷凍倉庫があり、756パレットの保管が可能。今後、保管可能枚数を増やしていく。

大園圭一郎社長は「チルド・フローズン用の食品物流倉庫に保税蔵置場を設置し、倉庫会社や物流不動産会社などとの差別化を図る。川上から川下まで自社ブランドでの一貫サービスを提供する」とする。佐野Cでの取り組みも踏まえ、藤沢営業所(神奈川県藤沢市)での保税蔵置場設置も視野に入れる。これまで、食品輸出入関連の実績自体は少ないが、現在、大手小売り事業者からシンガポール向け航空輸送の打診もある。

同社は1975年の創業。チルド・フローズン食品輸送のエキスパートとして、経営理念に「一番おいしい状態でお届けします」を掲げる。主な事業は①倉庫②運輸③人材派遣などのサポート④食品輸入⑤ゴルフ場運営などその他サービス——の5つ。特色あるグループ15社が連携して事業を展開している。国際関連では、冷凍総合物流事業を展開する昭和冷凍(本社=静岡県静岡市、大塩誠代表取締役社長)が輸入通関、保管、流通加工、納品を手掛けるほか、保税蔵置場も運営している。一部、輸出も取



佐野チルド・フローズン物流センターの外観

り扱う。

南日本運輸倉庫グループの年間売上高は物流関連で約300億円、その他で約50億円、合計約350億円。南日本運輸倉庫の事業所数は関東近郊40カ所、稼働車両数は自社車両800台超(グループ合計)、協力会社1200台超、合計2000台超。

「DENBA」で鮮度維持・海上輸送も

同社は今年7月、鮮度保持装置メーカーのDENBA(本社=東京都千代田区、後藤錦隆代表取締役)と次世代コールドチェーンの実現に向け提携すると発表した。DENBAは2004年設立。「世界中の食品に付加価値を」を理念に掲げる。鮮度保持技術の「DENBA」は高電圧・弱電流を流し、水分子を活性化。鮮度保持期間の延長や冷凍・解凍時における品質への影響を最小限に抑えるもの。大園社長は「互いに理念に共鳴

した」とし、今後、合併会社を設立。輸出も含め、生鮮食品のサプライチェーン・ソリューション・サービスを提供していく。

DENBAとは現在、佐野Cで「次世代コールドチェーン実証実験」に取り組んでいる。まずは青森県産鶏肉の国内物流で開始した。同県はブロイラーの飼養羽数や出荷量が全国トップクラス。メーカーは土日が休日のため、鶏肉は冷凍で保管されるという。冷蔵と比べ、鮮度が劣るため、売値が数百円も下がる。土日の保管料も発生する。「DENBA」を使えば、冷蔵状態で保管可能であり、鮮度維持にもつながる。

南日本運輸倉庫はDENBAとの提携を生かし、海上リーファーコンテナでの輸出機会も模索していく。DENBAは昨年7月、中国のコンテナメーカー大手であるCIMC揚州通利と業務提携契約を締結。20フィート型リーファーコンテナを開発している。南

日本運輸倉庫には食品メーカーから打診がある。

「おもしろいことをやる」

南日本運輸倉庫グループの将来ビジョンとしては、2030年に売上高1000億円を目指す。国際関連にも積極的に取り組む方針。M&A(企業の合併・買収)も視野に入れており、東南アジアなど海外のコールドチェーン事情も注視する。

中途採用では、日本への外国人技能実習生の採用などを手掛けてきた、4カ国語を話す中国籍の担当者を採用した。来年4月入社の新卒採用に向けては、放送作家とともに、若者に伝わるPR方法を検討中だ。人材関連では9月15日、ベトナム・ハノイに物流人材育成を主軸とした合併会社設立で合意したと発表。ベトナム人留学生のアルバイト紹介などを手掛けるアプライズ(本社=東京都品川

区、岩崎克英代表取締役社長)と今年度中の設立を目指す。

一方、埼玉県内に戸田統括本部(戸田市)や多くの物流センター、営業所があり、地域経済やスポーツ振興への貢献として、今年から埼玉スタジアム2002のメインスタンド側・VIP席の真上に広告看板を設置した。大園社長は「おもしろいことをやっているね、と思われる企業を目指す」として、新たな領域に積極的に取り組む。